

第11期末（2023年7月31日）

基準価額	11,179円
純資産総額	96百万円
騰落率	4.8%
分配金	200円

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型)

【愛称】 アジアン・エース

追加型投信／海外／株式 **特化型**

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年2月1日～2023年7月31日

第11期（決算日 2023年7月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（年2回決算型）」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



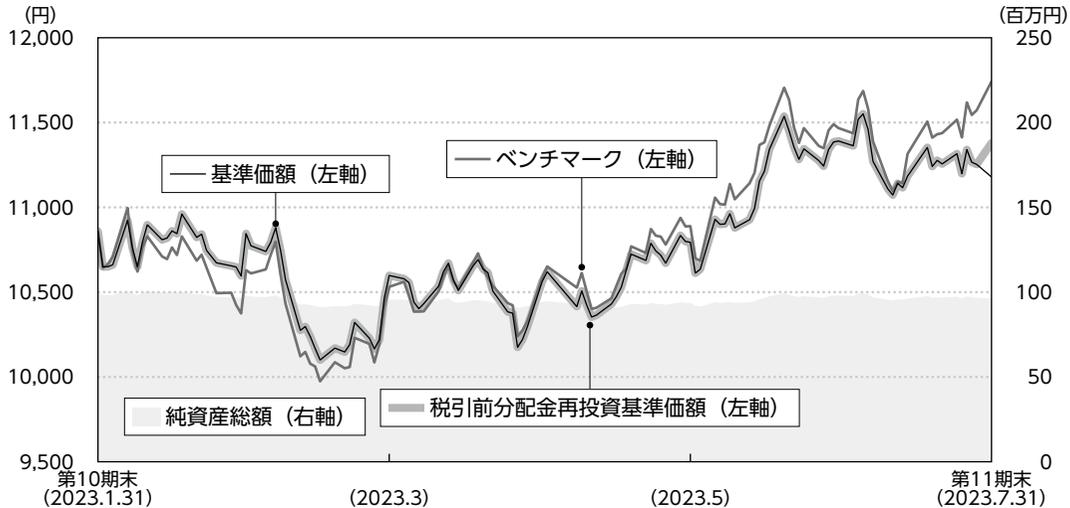
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年2月1日～2023年7月31日

基準価額等の推移



第11期首	10,858円	既払分配金	200円
第11期末	11,179円	騰落率 (分配金再投資ベース)	4.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数 (配当込み、円換算ベース) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 3月下旬に欧米金融当局による金融危機への対応が早かったことから、クレディ・スイス・グループのUBSによる救済合併や一部の銀行からの記録的な預金の流出が落ち着くなど、信用不安がいったん落ち着いたことや、米ハイテク企業の株高を受けて投資家センチメント (市場心理) が改善し株価が上昇したこと
- 6月上旬から中旬にかけて、米利上げ打ち止め観測が強まったことや中国の金融緩和期待が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- 3月上旬から中旬にかけて、米シリコンバレー銀行の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が米地銀や欧州のクレディ・スイス・グループへと波及し、一部の銀行では記録的な預金流出が見られるなど金融危機の様相を呈する展開となり株価が下落したこと
- 4月中旬から下旬にかけて、中国における住宅販売の鈍化報道を受けて中国景気への懸念が広がったことや、米政府による対中投資制限案が伝えられ米中対立への懸念が高まり株価が下落したこと
- 7月上旬から中旬にかけて、6月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨が金融引き締めに積極的な内容であったことから、金融引き締めへの長期化観測が高まり株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	85円	0.791%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,786円です。
(投信会社)	(41)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	43	0.396	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(6)	(0.053)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(36)	(0.338)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	128	1.187	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

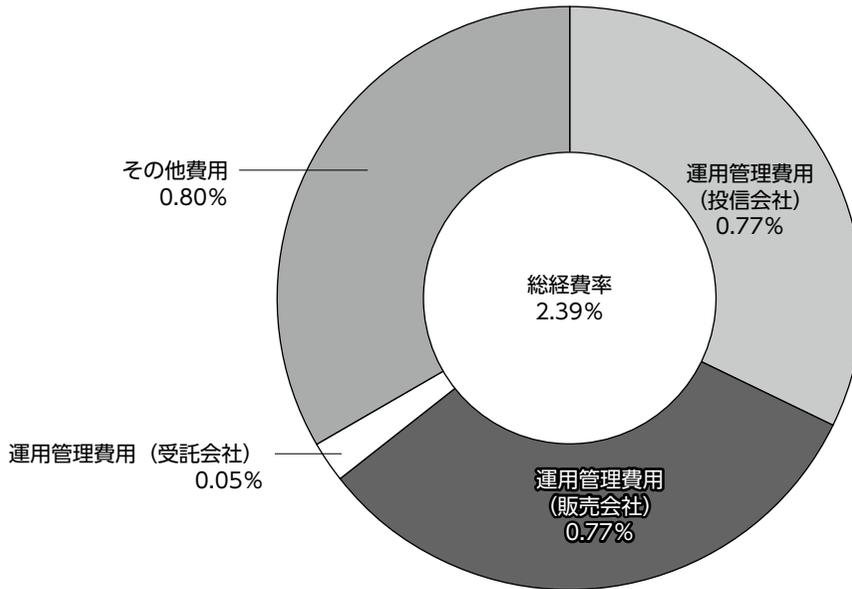
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.39%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、期前半は1月の米消費者物価指数 (C P I) が事前予想ほど下落しなかったことや米国の堅調な雇用統計等を受けて米利上げの長期化観測が高まったことや、米シリコンバレー銀行の経営破綻を受けて欧米で金融不安が広がったこと、さらに台湾総統が米下院議長と会談を実施するなど米中対立への懸念が高まったことを背景におおむね下落しました。期後半は米エヌビディアの好決算を受けて主に韓国・台湾のハイテク株に資金が流入したことや、中国のマクロ経済指標の悪化を受けて中国当局による政策期待が高まったことに加えて、米インフレ率の鈍化により金融引き締め長期化観測が後退したことから、株価は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [TSMC]（10.2%）、テンセント・ホールディングス（8.3%）、サムスン電子（7.8%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に中国（25.3%）、台湾（21.7%）、インド（20.3%）としています。

（注）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

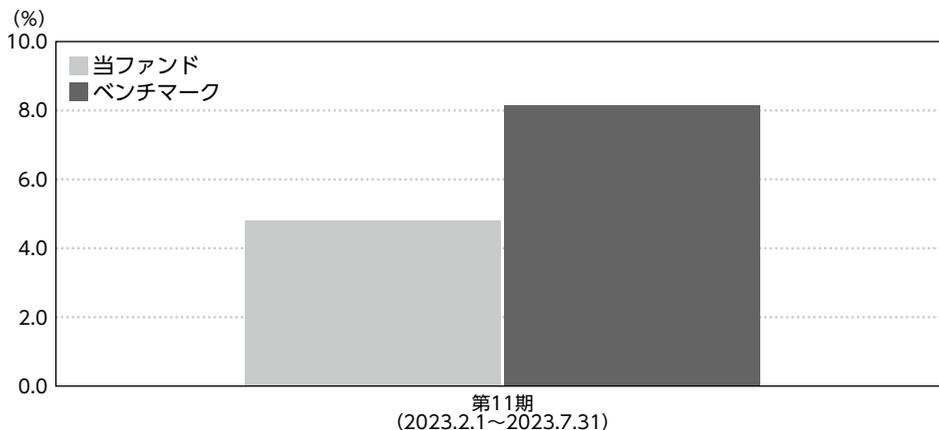
<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に金融（28.6%）、情報技術（20.4%）、一般消費財・サービス（19.4%）としています。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

*ベンチマークは日経アジア300インバスタブル指数（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+4.8%となり、ベンチマーク騰落率(+8.1%)を下回る結果となりました。

これはマザーファンドにおいて、台湾および中国本土でリース事業を展開する中租控股 [チャリス・ホールディング] や、中国のインターネットサービス大手であるアリババグループ・ホールディングを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。中租控股 [チャリス・ホールディング] は、主要顧客が中国の製造業者であることから、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) の低迷を受けて株価が下落しました。また、アリババグループ・ホールディングは、米軍による中国の気球撃墜により米中対立の悪化懸念が高まったことやイーコマースにおける中国の競合が大規模な補助金キャンペーンを打ち出したことで、競争激化懸念が高まったことから株価が下落しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳 (1万口当たり)】

項目	当期 2023年2月1日~2023年7月31日
当期分配金 (税引前)	200円
対基準価額比率	1.76%
当期の収益	200円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,500円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第11期末 2023年7月31日
ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

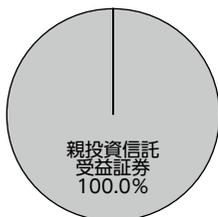
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

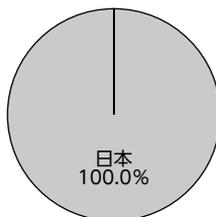
項目	第11期末 2023年7月31日
純資産総額	96,149,114円
受益権総口数	86,006,996口
1万口当たり基準価額	11,179円

(注) 当期間中における追加設定元本額は69,587円、同解約元本額は6,319,575円です。

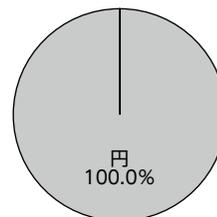
資産別配分



国別配分



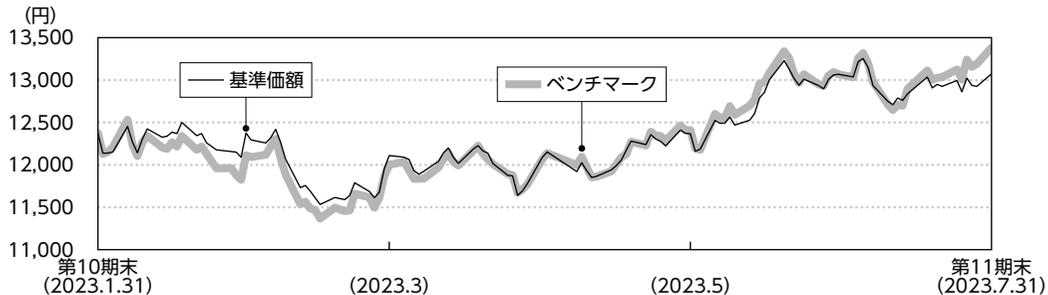
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年7月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

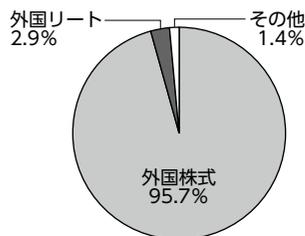
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	10.2%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	8.3
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	7.8
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	7.6
AIA GROUP LTD	香港ドル	4.9
CHAILEASE HOLDING CO LTD	台湾ドル	4.7
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	4.6
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド・ルピー	4.6
BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア・ルピア	4.5
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	米ドル	4.2
組入銘柄数		30

■ 1万口当たりの費用明細

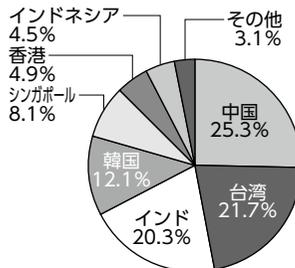
2023.2.1～2023.7.31

項目	金額
その他費用 (保管費用)	48円 (7)
(その他)	(42)
合計	48

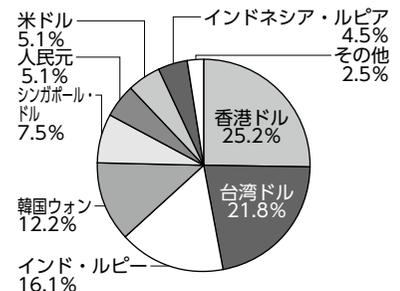
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年7月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
7期(2021年8月2日)	11,078	100	1.0	11,678	11,623	0.6	89.9	2.2	154
8期(2022年1月31日)	10,988	0	△0.8	11,588	11,553	△0.6	92.0	2.1	140
9期(2022年8月1日)	10,297	0	△6.3	10,897	11,442	△1.0	92.2	2.6	101
10期(2023年1月31日)	10,858	0	5.4	11,458	12,092	5.7	90.6	2.8	100
11期(2023年7月31日)	11,179	200	4.8	11,979	13,076	8.1	95.7	2.9	96

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2023年1月31日	10,858	—	12,092	—	90.6	2.8
2月末	10,648	△1.9	11,608	△4.0	91.0	2.6
3月末	10,598	△2.4	11,728	△3.0	91.7	2.6
4月末	10,297	△5.2	11,503	△4.9	92.9	2.7
5月末	10,794	△0.6	12,127	0.3	93.9	2.6
6月末	11,391	4.9	12,771	5.6	95.4	2.8
(期末)2023年7月31日	11,379	4.8	13,076	8.1	95.7	2.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年2月1日～2023年7月31日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千口 60	千円 74	千口 7,457	千円 9,177

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-
(b) 期中の平均組入株式時価総額	250,751千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	-

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年2月1日～2023年7月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年7月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千口 80,954	千口 73,557	千円 96,161

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド全体の口数は210,040千口です。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型)

投資信託財産の構成

2023年7月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	96,161	97.5
コール・ローン等、その他	2,466	2.5
投資信託財産総額	98,628	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月31日における邦貨換算レートは、1米ドル140.97円、1香港ドル18.08円、1シンガポール・ドル105.90円、1台湾ドル4.486円、1インド・ルピー1.72円、100インドネシア・ルピア0.94円、100韓国ウォン11.05円、1人民元19.718円、1マレーシア・リングギット30.996円、100ベトナム・ドン0.594円です。

(注2) ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (272,427千円) の投資信託財産総額 (276,335千円) に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	98,628,392円
コール・ローン等	733,574
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド(評価額)	96,161,887
未収入金	1,732,931
(B) 負債	2,479,278
未払収益分配金	1,720,139
未払信託報酬	754,021
その他未払費用	5,118
(C) 純資産総額(A-B)	96,149,114
元本	86,006,996
次期繰越損益金	10,142,118
(D) 受益権総口数	86,006,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,179円

(注) 期首元本額	92,256,984円
期中追加設定元本額	69,587円
期中一部解約元本額	6,319,575円

損益の状況

当期 (2023年2月1日~2023年7月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	42円
受取利息	2
支払利息	△ 44
(B) 有価証券売買損益	5,246,657
売却益	5,372,645
売却損	△ 125,988
(C) 信託報酬等	△ 759,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,487,476
(E) 前期繰越損益金	9,928,735
(分配準備積立金)	(12,441,460)
(繰越欠損金)	(△ 2,512,725)
(F) 追加信託差損益金*	△ 2,553,954
(配当等相当額)	(211,100)
(売買損益相当額)	(△ 2,765,054)
(G) 合計(D+E+F)	11,862,257
(H) 収益分配金	△ 1,720,139
次期繰越損益金(G+H)	10,142,118
追加信託差損益金	△ 2,553,954
(配当等相当額)	(211,235)
(売買損益相当額)	(△ 2,765,189)
分配準備積立金	12,696,072

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	963,507円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,011,244円
(c) 信託約款に定める収益調整金	211,235円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	12,441,460円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	14,627,446円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,700.73円
(g) 分配金	1,720,139円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式 特化型	
信 託 期 間	2018年1月31日～2028年1月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型)	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
運用方法	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 11 期

(計算期間：2023年2月1日～2023年7月31日)

運用方針	<p>①主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p>	主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



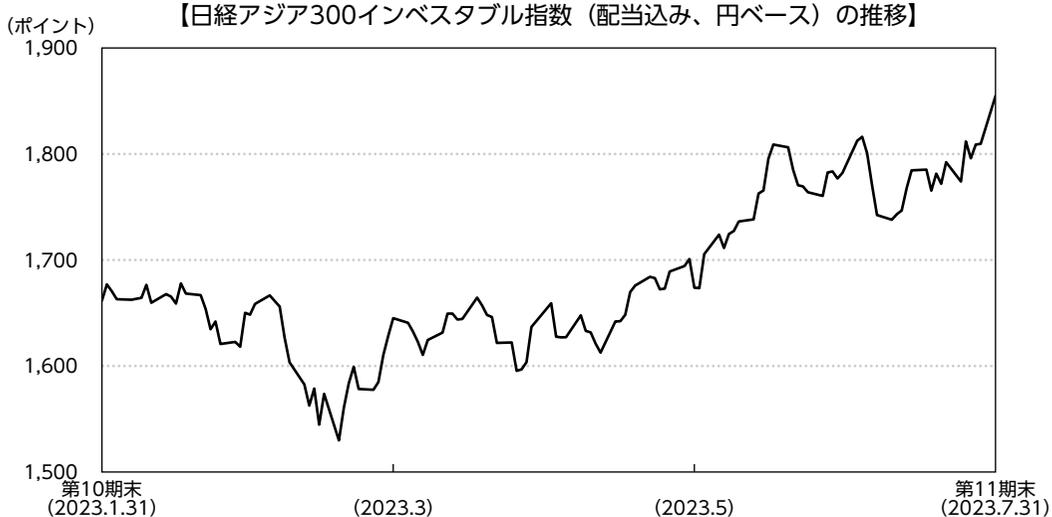
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年2月1日～2023年7月31日

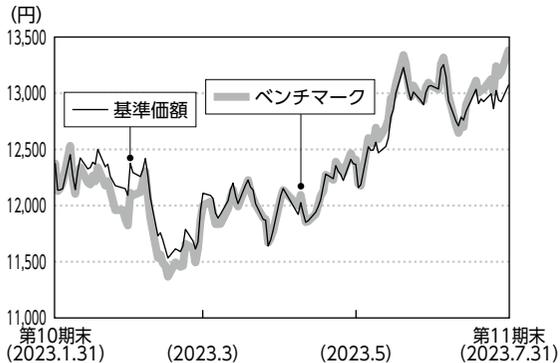
海外株式市況



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、期前半は1月の米消費者物価指数（CPI）が事前予想ほど下落しなかったことや米国の堅調な雇用統計等を受けて米利上げの長期化観測が高まったことや、米シリコンバレー銀行の経営破綻を受けて欧米で金融不安が広がったこと、さらに台湾総統が米下院議長と会談を実施するなど米中対立への懸念が高まったことを背景におおむね下落しました。期後半は米エヌビディアの好決算を受けて主に韓国・台湾のハイテク株に資金が流入したことや、中国のマクロ経済指標の悪化を受けて中国当局による政策期待が高まったことに加えて、米インフレ率の鈍化により金融引き締め長期化観測が後退したことから、株価は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月下旬に欧米金融当局による金融危機への対応が早かったことから、クレディ・スイス・グループのUBSによる救済合併や一部の銀行からの記録的な預金の流出が落ち着くなど、信用不安がいったん落ち着いたことや、米ハイテク企業の株高を受けて投資家センチメント（市場心理）が改善し株価が上昇したこと
- ・ 6月上旬から中旬にかけて、米利上げ打ち止め観測が強まったことや中国の金融緩和期待が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から中旬にかけて、米シリコンバレー銀行の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が米地銀や欧州のクレディ・スイス・グループへと波及し、一部の銀行では記録的な預金流出が見られるなど金融危機の様相を呈する展開となり株価が下落したこと
- ・ 4月中旬から下旬にかけて、中国における住宅販売の鈍化報道を受けて中国景気への懸念が広がったことや、米政府による対中投資制限案が伝えられ米中対立への懸念が高まり株価が下落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨が金融引き締めへ積極的な内容であったことから、金融引き締めへの長期化観測が高まり株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [T SMC] (10.2%)、テンセント・ホールディングス (8.3%)、サムスン電子 (7.8%) としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に中国 (25.3%)、台湾 (21.7%)、インド (20.3%) としています。

(注) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に金融 (28.6%)、情報技術 (20.4%)、一般消費財・サービス (19.4%) としています。

(注) 業種はG I C S分類 (セクター) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+5.6%となり、ベンチマーク騰落率 (+8.1%) を下回りました。

これは台湾および中国本土でリース事業を展開する中租控股 [チャリス・ホールディング] や、中国のインターネットサービス大手であるアリババグループ・ホールディングを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。中租控股 [チャリス・ホールディング] は、主要顧客が中国の製造業者であることから、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) の低迷を受けて株価が下落しました。また、アリババグループ・ホールディングは、米軍による中国の気球撃墜により米中対立の悪化懸念が高まったことや、イーコマースにおける中国の競合が大規模な補助金キャンペーンを打ち出したことで、競争激化懸念が高まったことから株価が下落しました。

今後の運用方針

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期 (2021年8月2日)	12,326	1.9	11,623	0.6	92.4	2.3	418
8期 (2022年1月31日)	12,323	△0.0	11,553	△0.6	95.6	2.2	395
9期 (2022年8月1日)	11,641	△5.5	11,442	△1.0	92.2	2.6	301
10期 (2023年1月31日)	12,374	6.3	12,092	5.7	90.6	2.8	276
11期 (2023年7月31日)	13,073	5.6	13,076	8.1	95.7	2.9	274

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年1月31日	12,374	—	12,092	—	90.6	2.8
2月末	12,150	△1.8	11,608	△4.0	91.0	2.6
3月末	12,110	△2.1	11,728	△3.0	91.7	2.6
4月末	11,780	△4.8	11,503	△4.9	92.9	2.7
5月末	12,367	△0.1	12,127	0.3	93.9	2.6
6月末	13,068	5.6	12,771	5.6	95.4	2.8
(期末) 2023年7月31日	13,073	5.6	13,076	8.1	95.7	2.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年 2月 1日～2023年 7月 31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	48円	0.390%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	（0.053）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	（42）	（0.337）	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	48	0.390	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,344円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年 2月 1日～2023年 7月 31日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	台湾	百株 — (0.42)	千台湾ドル —	百株 —	千台湾ドル —
	中国	— (8)	千人民元 —	—	千人民元 —

（注 1）金額は受渡代金です。

（注 2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注 3）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

（注 4）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年 2月 1日～2023年 7月 31日

当期における株式の売買はありません。

組入有価証券明細表

2023年7月31日現在

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		13	13	82	11,620	エネルギー
SEA LTD-ADR		1	1	11	1,553	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15	15	93	13,174	
		2	2	-	<4.8%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		96	96	748	13,529	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		120	120	1,155	20,882	一般消費財・サービス流通・小売り
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL		280	280	165	2,986	消費者サービス
IND & COMM BK OF CHINA - H		470	470	175	3,178	銀行
JD.COM INC - CL A		2	2	36	665	一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-B		3	3	51	926	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		36	36	1,261	22,806	メディア・娯楽
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		310	310	226	4,091	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,318	1,318	3,820	69,068	
		8	8	-	<25.2%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		35	35	119	12,698	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35	35	119	12,698	
		1	1	-	<4.6%>	
(台湾)				千台湾ドル		
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		21	21	1,993	8,943	資本財
CHAILEASE HOLDING CO LTD		138	138	2,847	12,773	金融サービス
POYA INTERNATIONAL CO LTD		42	42	2,202	9,878	一般消費財・サービス流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		110	110	6,237	27,979	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	312	312	13,280	59,575	
		4	4	-	<21.7%>	
(インド)				千インド・ルピー		
BAJAJ FINSERV LTD		35	35	5,689	9,786	金融サービス
GUJARAT GAS LTD		69	69	3,337	5,740	公益事業
IDFC BANK LTD		639	639	5,372	9,240	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		7	7	7,320	12,591	自動車・自動車部品
TECH MAHINDRA LTD		36	36	3,947	6,789	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	788	788	25,667	44,147	
		5	5	-	<16.1%>	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA		2,287	2,287	1,303,590	12,253	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,287	2,287	1,303,590	12,253	
		1	1	-	<4.5%>	

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HANA FINANCIAL GROUP		11	11	46,687	5,158	銀行
NAVER CORP		2	2	60,768	6,714	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		27	27	193,444	21,375	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42	42	300,899	33,249	
		3	3	-	<12.1%>	
(中国)				千人民元		
BAFANG ELECTRIC SUZHOU CO -A		7	9	60	1,190	耐久消費財・アパレル
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		7	12	289	5,715	資本財
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A		162	162	284	5,609	資本財
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A		8	8	76	1,511	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	184	192	711	14,026	
		4	4	-	<5.1%>	
(ベトナム)				千ベトナム・ドン		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		98	98	763,783	4,542	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98	98	763,783	4,542	
		1	1	-	<1.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,081	5,090	-	262,737	
		29	29	-	<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首（前期末）		当期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND INDIA TRUST		64	64	74	7,862
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	64	64	-	7,862
		1	1	-	<2.9%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年7月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	262,737	95.1
投資信託証券	7,862	2.8
コール・ローン等、その他	5,736	2.1
投資信託財産総額	276,335	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月31日における邦貨換算レートは、1米ドル140.97円、1香港ドル18.08円、1シンガポール・ドル105.90円、1台湾ドル4.486円、1インド・ルピー1.72円、100インドネシア・ルピア0.94円、100韓国ウォン11.05円、1人民元19.718円、1マレーシア・リングギット30.996円、100ベトナム・ドン0.594円です。

(注2) 外貨建純資産（272,427千円）の投資信託財産総額（276,335千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	276,335,686円
コール・ローン等	4,827,398
株式(評価額)	262,737,316
投資信託証券(評価額)	7,862,016
未収配当金	908,956
(B) 負債	1,759,925
未払金	395
未払解約金	1,759,527
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A-B)	274,575,761
元本	210,040,420
次期繰越損益金	64,535,341
(D) 受益権総口数	210,040,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,073円

(注1) 期首元本額 223,756,829円
 期中追加設定元本額 1,554,787円
 期中一部解約元本額 15,271,196円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (年2回決算型) 73,557,628円
 ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型) 136,482,792円

損益の状況

当期 (2023年2月1日~2023年7月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,345,296円
受取配当金	3,275,646
受取利息	70,401
支払利息	△ 751
(B) 有価証券売買損益	12,455,427
売買益	29,120,457
売買損	△16,665,030
(C) 信託報酬等	△ 1,040,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,760,130
(E) 前期繰越損益金	53,126,772
(F) 追加信託差損益金	331,342
(G) 解約差損益金	△ 3,682,903
(H) 合計(D+E+F+G)	64,535,341
次期繰越損益金(H)	64,535,341

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ 日経アジア300インバスタブル指数（配当込み、円換算ベース）

「日経アジア300インバスタブル指数」（以下「日経アジア300 i」といいます）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中絶に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P[®]」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。